

日本公共政策学会 会報 No.38 2011年10月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

今号のもくじ

1. 「公共政策フォーラム2011 in 藤沢」のご案内	1
2. 『公共政策研究』(第12号)の投稿について	4
3. 2011年度研究大会報告	5
4. 総会の記録	6
6. 2010年度決算	8
7. 2011年度予算	9
8. 新入会員の紹介	10

1. 「公共政策フォーラム2011 in 藤沢」のご案内

公共政策フォーラム「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて」を、藤沢市と共催して下記のとおり開催いたします。今年度は全国から20のゼミが参加しています。また、藤沢市長を招いてのシンポジウムや模擬 DP (討論型世論調査) も行います。みなさまのご参加をお誘いします。

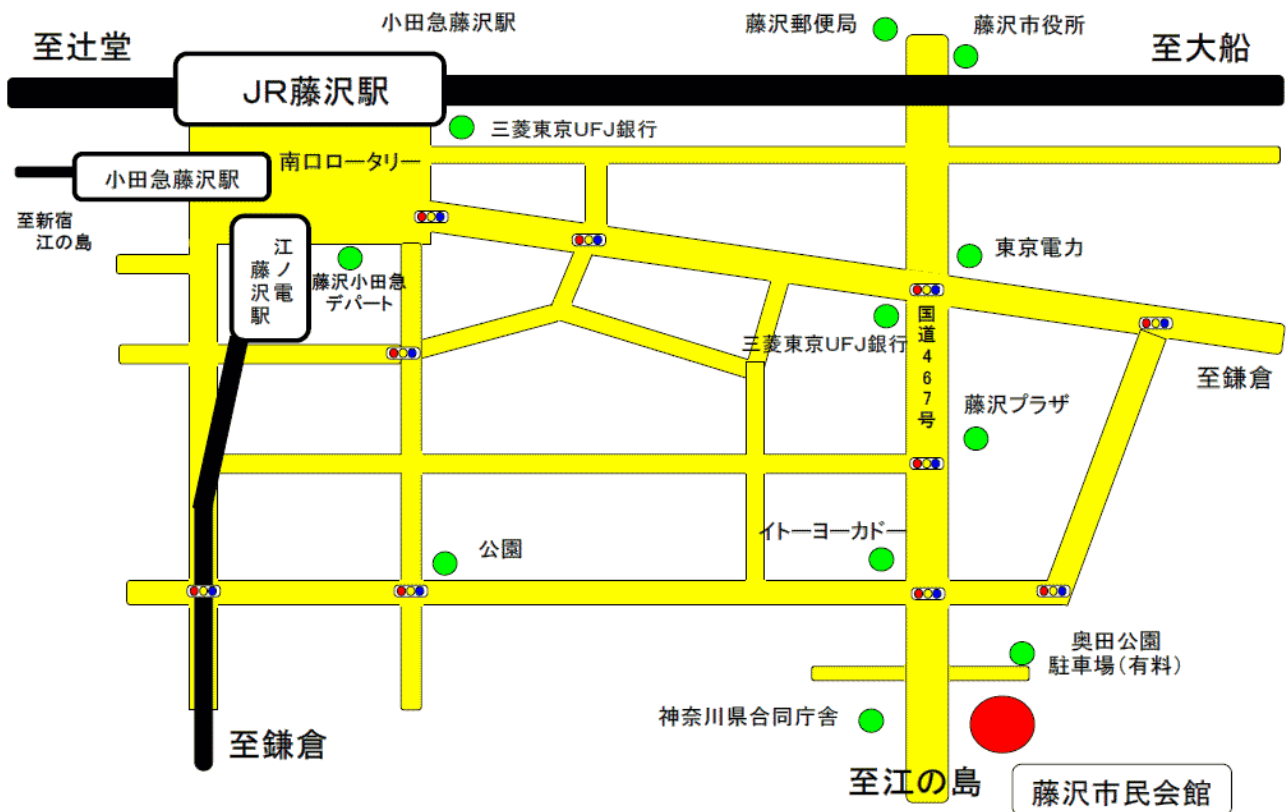
1. フォーラムの全体構成

2011年度の公共政策フォーラム「減災まちづくりの政策形成とその実現に向けて」を、日本公共政策学会、神奈川県藤沢市の共催で、10月29日(土)・30日(日)の2日間、藤沢市民会館を会場として開催します。

29日(土)には、学生政策コンペティションと交流会を、また、30日(日)にはコンペの優勝チームによる発表、さらに市民による政策討論(模擬 DP)やシンポジウムを行います。

2. 日程及び会場

- ・日程：2011年10月29日(土)・30日(日)
- ・会場：藤沢市民会館 http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/directory_00310.shtml
神奈川県藤沢市鵜沼東8番1号
(JR 東海道線「藤沢」駅下車、徒歩10分)



3. 学生政策コンペ実施要領

- ① 発表は、報告20分、質疑5分。
- ② 本年度の応募は20ゼミでした。プレゼンは、2会場にわかれて行います。
- ③ 上位3チームは、日曜日午前に代表プレゼンを行っていただきます。
- ④ 優勝チームの代表者1名は、日曜日午後のシンポにパネリストとして参加していただきます。

4. プログラム

■第1日 2011年10月29日 (土)

○10時00分～11時55分 学生政策コンペ (午前の部2会場、計8チーム)

- | | |
|----------------|----------------|
| ①10時00分～10時25分 | ②10時30分～10時55分 |
| ③11時00分～11時25分 | ④11時30分～11時55分 |

○12時00分～13時00分 昼食休憩・理事会

○13時00分～16時00分 学生政策コンペ (午後の部2会場、計12チーム)

- | | |
|----------------|--------------------|
| ①13時00分～13時25分 | ②13時30分～13時55分 |
| ③14時00分～14時25分 | 14時25分～14時35分 (休憩) |
| ④14時35分～15時00分 | ⑤15時05分～15時30分 |
| ⑥15時35分～16時00分 | |

○16時10分～17時10分 記念講演

講演者：長峯純一 (関西学院大学) 「震災復興と被災地東北の課題」

- 17時10分～17時40分 **全体講評**
- 17時40分～ **懇親会**（藤沢市民会館内）
 - ・ 公共政策学会会員・政策コンペ参加学生市民・自治体職員などが参加する交流会を開催
 - ・ 参加費：3,000円（未成年学生は飲酒厳禁）

■第2日 2011年10月30日（日）

- 10時30分～12時00分 **学生政策コンペ**
優秀チームのプレゼンテーション（3チーム）
- 13時00分～15時00分 **模擬 DP（討論型世論調査）＝減災まちづくりについて（仮）**
 - 13時00分～13時15分 DP の説明
 - 13時15分～14時30分 模擬 DP
 - 14時30分～15時00分 模擬全体討論
- 15時15分～15時45分 **基調報告**
講演者：海老根靖典（藤沢市長）
- 15時45分～17時15分 **シンポジウム「ポスト311—減災まちづくりを中心に—」**
パネリスト：海老根靖典（藤沢市長）
曾根 泰教（慶應義塾大学）
白石 真澄（関西大学）
西田 亮介（東洋大学）
最優秀チーム代表学生他
- 17時15分～17時30分 **DP データ発表**

5. 主催

公共政策フォーラム2011 in 藤沢実行委員会・日本公共政策学会・藤沢市

6. その他

政策コンペ・シンポジウムについては、学会員、一般の方ともに参加費は無料です（懇親会を除く）。

7. 実行委員会

公共政策フォーラム2011 in 藤沢実行委員会

委員長	日本公共政策学会	慶應義塾大学	小澤太郎
委員	日本公共政策学会	三郷市役所	田中富雄
	日本公共政策学会	東洋大学	西田亮介
	日本公共政策学会	東洋大学	松原 聡
	日本公共政策学会	慶應義塾大学	松原真倫
	日本公共政策学会	立命館大学	山口 翔

藤沢市役所 経営企画部長 長瀬光市
藤沢市役所 経営企画課長 鈴木英夫
藤沢市役所 経営企画課課長補佐 臼井健智

2. 『公共政策研究』（第12号）の投稿について

2012年12月に発行する、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集ですが、締切は例年（エントリー11月、論文提出2月）より遅くする予定です。次号のニューズレター（2011年12月発行）に詳細を掲載いたします。

投稿にあたっては、ホームページの規定をご参照ください。

【投稿規定抜粋】

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文（論文および研究ノート）」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容が類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされることもありますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 執筆要領

(1)原稿の長さ

ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」（研究ノートを含む）「特集論文」とも、20,000字以内とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

3. 2011年度研究大会報告

2011年度研究大会企画委員長 新川達郎

2011年度研究大会は、6月18日・19日の両日に、北海学園大学（札幌市）において開催されました。多数の会員のご参加を得て充実した大会とすることができました。ここに改めて皆様に深謝しつつ、大会におけるセッション等の概略を報告いたします。

本年度の企画は、「政策刷新と政策過程の変化」であり、2009年の政権交代を契機として、政策をめぐる考え方や行動様式がどのように変化したのか、あるいは変化しなかったのか、これを検証することに主眼を置きました。そして、このテーマに関連する3つのシンポジウムを設けるとともに、6つのテーマセッションを企画しました。また例年のように、4つの若手研究報告セッション、3つの自由公募報告セッションそして1つの自由公募パネルセッションを開くことにしました。加えて、3.11東日本大震災を受けて特別セッションを設けることといたしました。

まず、初日（6月18日）午後の若手報告セッションでは、「公共政策と規範を巡る実証的研究」「地域ガバナンスの現状と構造」「市民・民間と行政との協働の課題」「行政組織の統制と戦略的展開」という4つの分野において、合わせて12本の充実した報告が行われ、熱心な議論が続きしました。

また、自由公募セッションと自由公募パネルは、19日午前に行われ、「政策過程と政策評価」「地域と参加を巡る課題」「防災・環境政策」の3セッションと「2010年衆参ねじれ選挙の政策学」と題するパネルにおいて、合計13本の報告が行われ、ここでも活発な議論が展開されました。

次に、企画委員会で設定したテーマセッションとしては、まず、大会初日午後「医療政策」「国の縦割り行政と地方の総合行政」「公共政策と選挙」「情報通信技術（ICT）と公共政策」「これからの大都市と自治体の広域連合」をテーマとして、また大会2日午前には「地球温暖化対策と地域づくり」をテーマとして、合わせて6つのセッションを持つことができました。

共通テーマ「政策刷新と政策過程の変容」に関するシンポジウムとしては、大会初日午前に共通テーマⅠ「政権交代と公共政策：政策刷新と政策過程の変化」が、そして翌日午後には共通テーマⅡ「地域経済に関する政策刷新と政策過程の変化：政権交代を踏まえて」及び共通テーマⅢ「地域政策の刷新：旧産炭地のくまちぢから」が、設けられました。

共通テーマⅠでは、野中尚人学習院大学教授と本学会会長松原聡東洋大学教授から、政権交代と政策変化に関する報告があり、嶋聡ソフトバンク社長室長と曾根泰教慶應義塾大学教授からの討論を受けて、大会企画委員長の司会進行により、民主党政権の政策過程や政策内容の変化、その政権交代の意義や評価などについて活発な議論がありました。また、参加会員との意見交換も熱心に行われました。

共通テーマⅡでは、小池明夫 JR 北海道会長、宮脇淳北海道大学教授、小磯修二釧路公立大学学長からの報告があり、本学会副会長長峯純一関西学院大学教授の司会により、活発な討論が展開されました。地域経済や地域政策がいまどのように変貌しているのか、どのように将来を展望すべきなのか、その税財政制度はどのようにあるべきなのか、新たな地域経済・地域政策の方向を議論する場になりました。

共通テーマⅢでは、NPO 法人アルテピアッツァびばいの磯田憲一氏によるキーノートスピーチを受けて、吉岡宏高札幌国際大学教授、光本伸江福岡県立大学準教授、西村宣彦北海学園大学准教

授が加わったパネルを、大会実行委員長の佐藤克廣北海学園大学教授の司会により進めました。北海道や九州の旧産炭地域の衰退と再生を巡って、地域の取り組みの経過や成果が明らかにされ、大変興味深い議論が展開されました。

本研究大会では、緊急にはありませんでしたが、東日本大震災に関して特別セッションを設けました。「減災と復興の公共政策」と題して、他の関係学会との協力を進める「学会連携・震災対応プロジェクト」連携企画の一環として、パネルディスカッションを行いました。パネリストには細野助博中央大学教授、長峯純一関西学院大学教授、永松伸吾関西大学准教授、増田聡東北大学教授の参加を得て、松原聡東洋大学教授の司会のもとに、喫緊の課題である東日本大震災を巡る、防災・減災、救援、復旧そして復興に関して、日本公共政策学会としてどのように取り組むのか、研究コミュニティとしていかなる貢献ができるのか議論が行われました。

この大会では、前述のとおり、東日本大震災後の開催ということもあって、シンポジウムの構成や登壇者などに大幅な変更を余儀なくされました。当初プログラムからの変更などもあり、諸方面に大変ご迷惑をおかけしました。会員及び関係各位には、企画委員長として深くお詫びを申し上げます。緊急事態とはいえ、皆様のご協力で、つつがなく充実したセッションとすることができましたことを感謝申し上げます。

最後になりましたが、ご参加の多くの会員諸氏、企画にあたった企画委員の諸会員に尽力していただいたほか、開催校である北海学園大学と佐藤克廣大会実行委員長を始めとする実行委員会の方々にも大変お世話になりました。お世話になりました皆様に対し、心から感謝申し上げます。

4. 総会の記録

・日時：2011年6月18日（土）18時15分から18時50分

・開催場所：北海学園大学7号館 D20教室

審議に先立ち、岡本監事を議長として審議を進めることが決定された。

1. 事務局長・理事の交代

宇佐美副会長が、第85回理事会で承認された事務局長の交代について、報告した。

2. 監事の交代

宇佐美副会長が、第85回理事会に先立ち牧原出監事から東日本大震災で本務校が被災したことにより監事を務めることが困難であり退任したい旨の申し出があったことを説明し、第86回理事会で廣瀬克哉会員に後任の監事就任の内諾を得ており、廣瀬会員を監事に推薦することを決したことを説明した。

会則第15条第2項の規定に基づき、理事会で廣瀬会員の監事就任について了承し、総会にはかることとした。

3. 会員異動および会員数現況について

植野事務局長から、個人会員の入会希望者18名、退会希望者9名、団体会員1会員の退会希望の申し出があり、第86回理事会で承認されたことが報告された。

植野事務局長は、個人会員が1,065名、団体会員が3会員となったこともあわせて報告した。

4. 2010年度決算・監査

松原会長から、2010年度の決算について報告し、岡本監事、廣瀬監事が監査を行ったことを説明した。

廣瀬監事からは国際交流基金特別会計の基金運用についてこのままでは取り崩しが続く、基金が枯渇してしまう懸念を持っていること、決算そのものの監査については相違なく問題ないことを説明した。これについて松原会長からも、国際交流基金特別会計については現実には基金運用益で運用することができないので、今後の検討課題としたいと説明した。

5. 2011年度予算

松原会長から2011年度の予算について説明があり、審議した。

2011年度予算は、質疑、異論はなく、承認された。

なお、松原会長から、2011年度予算に関連して、予備費、2つの特別会計、委員会費を、宇佐美副会長を中心に見直しのワーキンググループを組織していただき、これらのあり方について見直しを進めていただきたい旨の提案があり、これも了承された。

6. 2012年度大会開催校

宇佐美副会長から、第86回理事会で、2012年度研究大会を2012年6月16日（土）、17日（日）の両日、立命館大学衣笠キャンパスで開催することを承認したことが報告された。

7. 理事候補者推薦委員会

宇佐美副会長から、2012年度の総会で理事改選期を迎えることから、理事選出規程に基づいて、次期の理事候補者を推薦する委員会を設置することになった旨説明があった。

同規程第2条に基づき、第86回理事会に先立ち理事候補者推薦委員を打診したところ、次の8名から内諾を得た。

現理事からの委員：青山崇理事、大山耕輔理事、片山康輔理事、諸富徹理事

個人会員からの委員：岸本哲也会員、菅原琢会員、田中一昭会員、山本啓会員

委員長就任について大山康輔理事から内諾を得ていることも説明され、理事会として総会に提案することとなった経緯が説明された。

理事候補者推薦委員について質疑、異論はなく承認を得た。

8. 各種委員会事項

新川達郎企画委員長から発言があり、2011年度研究大会のセッションにおいて、東日本大震災、諸般の事情により、プログラムを急遽変更することになってしまった旨について遺憾の意を表した。

武藤博巳2011年度年報委員長から、2011年度の年報刊行の状況が説明された。

9. 公共政策フォーラム in 藤沢

小澤太郎公共政策フォーラム in 藤沢実行委員長から、2011年10月29日（土）、30日（日）の両日に、公共政策フォーラム in 藤沢を藤沢市市民会館で開催すること、この開催に合わせて学生政策コンペティションの応募を開始した旨の説明があった。

第86回理事会において、例年の応募開始が5月半ばだったものが今年は約2週間遅れたことから、エントリーである「申込書」の締切を延ばせないかという提案があり、6月30日締切を7月31日締切に延期することに決したことが報告された。

10. その他

細野会員から関東支部の活動が報告され、また佐野会員から関西支部の活動が報告された。

6. 2010年度決算

2010年度日本公共政策学会決算

自 2010年4月1日 至2011年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	2,247,160	2,247,160	大会開催費	400,000	682,508
個人会費2010年度分	4,000,000	3,510,000	大会開催予備費	100,000	100,000
個人会費後(先)払い分	250,000	380,000	大会企画予備費	100,000	90,000
団体会費2010年度分	250,000	200,000	公共政策フォーラム開催費	300,000	228,353
団体会費後払い分	0		会報印刷費	190,000	185,600
年報売り上げ	100,000	15,000	レジメ印刷費		5,020
雑収入	10,000	435	年報刊行費	2,300,000	1,788,001
			年報7号最低補償金	0	83,787
			会員名簿印刷製本費	230,000	250,000
			学会賞費	100,000	124,320
			理事会会議費	80,000	1,119
			2010年度企画委員会費	30,000	0
			2010年度年報委員会費	30,000	0
			公共政策フォーラム委員会費	30,000	0
			学会賞選考委員会費	60,000	0
			学界展望小委員会費	30,000	0
			国際交流委員会費	30,000	0
			次期理事候補者推薦委員会費	0	0
			HP・DB運営費	30,000	50,000
			インターネット費	50,000	30,380
			郵送費	300,000	299,118
			事務局アルバイト費	70,000	73,000
			事務局消耗品費	70,000	143,989
			事務局活動費	50,000	0
			事務局雑費	10,000	11,879
			予備費	600,000	360,880
			小計	5,190,000	4,507,954
合計	6,857,160	6,352,595	次期繰越金	1,667,160	1,844,641
			合計	6,857,160	6,352,595

2010年度残金明細書(単位 円)

銀行預金	167,086
普通郵便貯金	383,832
郵便振替口座	959,690
現金	334,033
合計	1,844,641

2010年度日本公共政策学会 財政平衡基金特別会計決算

自 2010年4月1日 至2011年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	1,025,084	1,025,084			
雑収入	0	140	次期繰越金	1,025,084	1,025,224
合計	1,025,084	1,025,224	合計	1,025,084	1,025,224

2010年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	1,025,224
合計	1,025,224

2010年度日本公共政策学会 国際交流基金特別会計決算

自 2010年4月1日 至2011年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	1,119,140	1,119,140	交流経費	450,000	450,000
雑収入	0	176	雑費	0	1,995
合計	1,119,140	1,119,316	次期繰越金	669,140	667,321
			合計	1,119,140	1,119,316

2010年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	667,321
合計	667,321

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める

2011年4月16日 日本公共政策学会監事

岡本哲和



2011年6月13日 日本公共政策学会監事

廣瀬克哉



7. 2011年度予算

2011年度日本公共政策学会 一般会計予算(案)

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部		支出の部		
前期繰越金	1,844,641	大会関連	大会開催費	550,000
個人会費2011年度分	3,650,000		大会企画委員会費	30,000
個人会費後(先)払い分	400,000		大会企画委員会予備費	100,000
団体会費2011年度分	150,000	公共政策フォーラム開催費		300,000
年報売り上げ	50,000	印刷・製本費	会報印刷費	200,000
			年報刊行費	1,300,000
			会員名簿印刷製本費	230,000
		学会賞費		130,000
		理事会費		50,000
		各委員会費		240,000
		HP関連費		80,000
		郵送費		300,000
		事務局	アルバイト費	360,000
			消耗品費	90,000
			雑費	30,000
		予備費		254,641
		次期繰越金		1,850,000
合計	6,094,641	合計	合計	6,094,641

2011年度日本公共政策学会 財政平衡基金特別会計予算(案)

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	1,025,224	次期繰越金	1,025,224
合計	1,025,224	合計	1,025,224

2011年度日本公共政策学会 国際交流基金特別会計予算(案)

自 2011年4月1日 至2012年3月31日 単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	667,321	交流経費	0
		次期繰越金	667,321
合計	667,321	合計	667,321

8. 新入会員の紹介

(敬称略)

藤井大輔、岩田 崇、堀 要、内野香織、柳田紀代子、寺本伸子、深谷 健、下川哲生、村上祐介、茂木康俊、浅野一弘、西村宣彦、宗高有吾、齋藤 博、荒井英治郎、村上裕一、水口 章、中川雅之、森本祥一、小野田真二、海老原由紀、藤本祐司、仲 信之、伊藤弘太郎、松藤保孝、矢口和弘、荒川 潤、三浦雅央、吉田如子、奥谷三穂

日本公共政策学会会報 第38号

2011年10月14日発行

編集・発行 日本公共政策学会事務局

電子メール：jimukyoku@ppsa.jp

PPSAJ Newsletter No.38 Oct 2011

©Copyright 2011 Public Policy Studies Association, Japan